

令和5年度：助成事業計画書

A. 研究実践校への助成

時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざして地道に意欲的な研究に取り組む学校を選んで、支援のための研究助成を行う。

○算数科教育（広島県）竹原市立荘野小学校（藏本利恵 校長）

〒725-0002 広島県竹原市西野町2025

研究主題 「主体的に学び合う児童生徒の育成」

～数学的な見方・考え方を働かせ、学びを深める授業づくり～

* 令和元年から4年間、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた算数科の授業づくりに取り組み、対話を通して考えを練り合う授業が増える等、授業改善が進んできた。令和5年度は、これまでの授業づくりをベースに、児童が数学的な見方・考え方を働かせ、思考を深めることができる授業づくりに取り組みたい。

【児童総数62名・職員総数16名】

○安全教育（高知県）土佐市立蓮池小学校（吉門直子 校長）

〒871-1105 高知県土佐市蓮池1347-2

研究主題 「自ら学ぶ力を身に付け、生き抜く力をはぐくむ」

～気づき・感じ・伝え合うことを大切にした安全教育の日常化～

- * 教育等横断的なカリキュラムマネジメントによる持続可能な安全教育モデルの構築
- ・「児童に何が身に付いたか」の視点による安全教育の効果測定の手法の開発（評価指標、ルーブリック等の研究）
- ・「自ら考え伝え合う」ことを意識した指導の充実

【児童総数216名・職員総数23名】

○総合的な学習教育（長野県）長野市立戸隠中学校（竹腰益臣 校長）

〒381-4102 長野県長野市戸隠豊岡2960

研究主題 「地域課題に対する探究的な学びの在り方」

*総合的な学習の時間を使い、これまでの探究学習に STEAM 教育の考え方を取り入れ、戸隠地域の現代的課題に向き合い、さまざまな視点から課題解決に資する提案や実践を行う。

【生徒総数50名・教員総数14名】

○生徒指導教育（静岡県）袋井市立周南中学校（柴田禎弘 校長）

〒437-0123 静岡県袋井市下山梨1-1-1

研究主題 「すべての生徒が笑顔でがんばれる学校を目指して」

～1人1台学習端末の活用によるいじめ・不登校未然防止を軸にした
魅力ある学校づくりを推進する生徒指導体制の確立～

*中学校に於いて、発生率5%を超える不登校対策は重要である。本校も魅力ある学校づくりを進め、新規不登校の未然防止に努めている。しかし、学級担任にとって、すべての生徒に目配りするのは厳しい現状がある。そこで、生徒個々の心身の状態を把握し、共有できる web アプリ「デイケン」を軸に、学級担任だけに負担を負わず、学校全体で一人一人の生徒に目配りする生徒指導体制を確立する。

【生徒総数704名・教員総数41名】

○特別活動(学級活動)教育（沖縄県）沖縄三育中学校（増田 敦 校長）

〒905-0003 沖縄県名護市旭川837

研究主題 「非認知能力育成をめざした自然体験活動実践モデルの構築とその効果
検証」

*現代社会は「予測困難な社会」と呼ばれている。この時代を生きていくためには「非認知能力」の習得が必要である。そこで、自然体験活動の実施方法に着目し、非認知能力を育む実践モデルを構築、その効果を検証する。

【生徒総数63名・教員総数11名】

B. 教育現場への助成

学校の教諭や大学教官等学校現場を主体とした研究団体・学会等に対して、支援のため助成を行う。研究テーマは、教科領域のほか、特別活動、道徳教育、情報教育、障害者教育、家庭教育、国際理解教育、環境教育等の分野としている。

○ MAP(みやぎアドベンチャープログラム)研究会

(会長:遠藤 浩 /宮城県教育委員会副教育長)

〒980-8423 宮城県仙台市青葉区本庁3-8-1

宮城県教育庁 高校教育課 学校経営・生徒指導班

アドベンチャー教育を学校・地域・家庭に

*MAP(みやぎアドベンチャープログラム)は学校の授業をはじめ、学級活動、部活動、学校行事等、地域における児童生徒の諸活動に課題解決型体験学習法の一つである「プログラムアドベンチャー」の考え方や手法を取り入れ、豊かな人間関係に基づく充実した生活ができることを目的とした宮城県独自の教育手法である。

MAP のさらなる普及と学校教育以外への広がり、ファシリテーターと呼ばれる指導者の質の向上のため、令和5年度は次の3点を目標に掲げる。

- ・MAP の実践・指導者としての個々人の技術向上とともに MAP の普及を図る。
- ・教育活動での MAP の効果的活用を図るための調査・研究を行う。
- ・MAP 実践活動の発信を積極的に行うとともに、情報共有の機会も積極的もつ。

○慶応義塾大学 SDM 研究所メディアシステムラボ有志会

(代表:柳瀬恭一 /日本大学医学部兼慶応義塾大学

SDM 研究所研究員)

デジタル技術の教育現場への実践活用法

*1 年半ほど前より当団体は最新技術を用いたイベントを行ってきたが今年のイベント分と合わせ考察をまとめたい。小中学校レベルでも有用と考える。昨年アーティストバンクいたばしという制度に登録され、東京都板橋区公認のアーティスト団体となった。今年度も医学系のテーマで国の研究所や大学附属病院を回る予定である。コナミ社などの協力のもと、様々な病院に対して、子供患者の慰問などの積極的な慰問活動を行い、イベント内容についても改善を加えていく。

○英語教育 カレイラ松崎順子 英語教育研究会

(代表者:カレイラ松崎順子/東京経済大学 第三研究センター3208)

〒185-8502 国分寺市南町1丁目7-34

図書館での英語活動プログラム ～教育格差対策としての子ども英語図書館の可能性を探る～

*韓国政府は所得格差から生まれる英語力の格差をなくすため、様々な対策を行ってきた。そのような対策の一つが子ども英語図書館である。韓国の子ども英語図書館は英語の図書を提供するだけでなく、キャンプや英語プログラムなどを無料または廉価で提供している。日本でも近年教育格差が問題になっているが、特に小学校に教科化されたばかりの英語の教育格差は広がっている。ゆえに、本研究では韓国のような英語図書館の設立の可能性を探るため、大学教員・大学生が中心となって図書館での英語活動を今年度の結果をもとに改善し、韓国のような英語プログラムの構築・実践・評価を行う。

○ GIGA スクール 横浜メディア教育研究会

(代表者:後藤大二郎/佐賀大学大学院学校教育研究科)

〒840-0042 佐賀県佐賀市本庄町1番地

(事務局長:鈴木輝美/横浜市立深谷小学校)

〒244-0817 神奈川県横浜市戸塚区吉田町 1724-2-8033

個別最適な学びと協働的な学びのあり方をさぐる

*GIGA スクールによって端末が整備されて2年。活用については2極化が進み、活用されている事例についても様々である。令和の日本型学校教育に焦点化し、先進事例や各地の取組について議論していく。オンライン会議、講演会、他団体と共催の研究会などを実施する予定である。

○ SCIENTIA(スキエンティア)

(代表者:高橋政宏 /静岡大学教育学部附属静岡小学校)

〒426-0078 静岡県藤枝市南駿河台6-1-3-55

「料理好き」の子どもを育むための実践的研究～教師の豊かな教育観と授業スキルに裏付けられた授業をとおして、「料理好き」の子どもを育む～

*目的に迫るための以下4つに重点を置く。

- ・教師の豊かな教育観の涵養
- ・教師の豊かな授業スキルの習得
- ・「探究の過程」を意識した授業実践
- ・個別最適な学びと協働的な学びと一体的な充実

上記を実施するために、毎月の例会、特別企画、オンライン授業等を行い、授業実践記録の収集と、アンケートによる成果の検証を行っていく。

○算数教育 アウトプット算数研究会

(代表者:木村憲太郎／大阪総合保育大学)

〒596-0812 大阪府岸和田市大町3丁目-22-1

理論と実践の往還をめざした算数教育

*書籍や算数教育に関する学会・研究会では、多くの学習理論が紹介・報告されている。しかし、大学教員が学校現場に来て、現職教員に学習理論を伝達したり、指導したりする機会は、そう多くはなく、皆無に等しい学校もある。また、現職教員が創意工夫を凝らした実践を行ったとしても、その実践を報告・議論する場は少ない。そこで本研究会は、主に算数教育を専門とする大学教員と算数科の研究・実践に熱心な小学校の現職教員が集まり、大学教員は主に算数教育に関する学習理論を、現職教員は自身の実践を伝達(アウトプット)し、議論する。その結果、理論と実践の往還ができ、学校現場で質の高い算数教育が展開できることをめざしている。

○算数教育 広島県中学校数学教育実践研修会

(代表者:天野秀樹／広島大学附属東雲中学校)

〒734-0022 広島市南区東雲3丁目-1-33

数学の見方・考え方を働かせる教材の開発

*当研究会を通して、広島県内の中学校数学科教師で協働して、子供たちが数学の見方・考え方を働かせる教材を作りあげ、数学科教師の実践力を向上させる。

○家庭教育 日本家庭教育学会

(代表者:中田雅敏／八洲学園大学特任教授)

〒102-8561 千代田区紀尾井町4-5(一社)倫理研究所内

(事務責任者:巖錫仁／筑波大学人文社会系准教授)

〒305-8871 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学

家庭教育に関する理論的・実践的研究

*家庭における子供の人間形成は、学校教育と同様、知・徳・体の全般にかかわる。したがって、家庭教育のあり方を検討するためには、家庭ないし家族とは何か、親子・きょうだい等の人間関係はいかにあるべきか、子供の心身の全人的発達をいかに促すか、学校教育との関連はいかにあるべきか、等々、実生活における体験・反省を踏まえ、人文・社会諸学科をはじめ、医学・体育学・家政学等の諸学問による学際的研究を進めるとともに、さらに学校教育の実践的研究等とも密接なる連繫をはかりつつ、推進していく。

C. 野外教育活動について

野外教育(特に自然体験活動)の推進に向けて、指導者養成の講習会の実施、また、実践記録や情報等を集めて編集する機関誌「野外教育情報」ニュースレターを年2回発行していましたが、前年度以降は諸般の事情によりしばらくは休止といたします。

D. 研究報告誌の刊行

前年度に研究助成を行った研究実践校や地域研究団体・学会等の研究成果を掲載した「教育研究情報」誌を年1回発行し、教育研究資料としてホームページに掲載する。

○「教育研究情報」の刊行

令和5年12月頃の発行を予定。前年度に研究助成を行った研究実践校、研究団体や学会等の研究の成果を掲載しホームページに掲載する。現在は第54号まで発行している。

E. 世界点字作文コンクールへの支援

視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築くため、オンキヨー株式会社と毎日新聞社点字毎日とが平成15(2003)年に創設、その後世界規模(現在は世界4地域128か国)に発展した。

国内・海外両部門で優秀作品を選考・表彰し、入選作品は、点字と活字を併記した作品集として、全国の盲学校、点字図書館、公共図書館1,200個所に寄贈している。尚、諸般の事情によりしばらくは休止といたします。

F. 医学・医療教育及び教育技術への助成・研修支援

医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修を実施・計画している学会・医療機関等に対して、MEDI@ (メディアット)システムの導入、コンテンツ等の制作と配信、当該システムを利用した研修プログラムの整備・運営等に対して支援や助成を行い、この分野での e—ラーニングの普及・発展を目指す。

○公益財団法人日本リハビリテーション医学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○一般社団法人日本泌尿器科学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○一般社団法人日本専門医機構

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○その他の学会・病院等への支援

一般社団法人日本東洋医学会、岡山大学病院等の eラーニングシステムの構築・運用、コンテンツの制作、配信など、その利用推進を支援する。

以上

令和5年度 収支予算書 (正味財産増減計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息		2,000	2,000
基本財産受取配当金	650,000		650,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息		0	0
③ 事業収益			
講習会事業収益	0		0
医学・医療eラーニング事業収益	24,000,000		24,000,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金	0	1,500,000	1,500,000
⑤ 雑収益			
受取利息		0	0
経常収益計	24,650,000	1,502,000	26,152,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	2,850,000		2,850,000
会議費	190,000		190,000
旅費交通費	285,000		285,000
通信運搬費	228,000		228,000
消耗什器備品費	152,000		152,000
光熱水料費	19,000		19,000
印刷製本費	527,000		527,000
助成金等	14,700,000		14,700,000
研究実践校	1,000,000		1,000,000
教育現場	1,000,000		1,000,000
医学・医療eラーニング	12,700,000		12,700,000
賃借料	2,430,000		2,430,000
租税公課	760,000		760,000
雑費	142,000		142,000
支払手数料	950,000		950,000
業務委託費	1,472,000		1,472,000
② 管理費			
役員報酬		1,000,000	1,000,000
給料手当		150,000	150,000
会議費		10,000	10,000
旅費交通費		15,000	15,000
通信運搬費		12,000	12,000
消耗什器備品費		8,000	8,000
光熱水料費		1,000	1,000
賃借料		140,000	140,000
租税公課		40,000	40,000
支払負担金		35,000	35,000
雑費		8,000	8,000
支払手数料		50,000	50,000
福利厚生費		50,000	50,000
業務委託費		78,000	78,000
経常費用計	24,705,000	1,597,000	26,302,000

当期経常増減額	△ 55,000	△ 95,000	△ 150,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益 経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用 経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	△ 55,000	△ 95,000	△ 150,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高			31,061,667
一般正味財産期末残高			30,911,667
II 指定正味財産の部			
受取寄付金		1,500,000	1,500,000
指定正味財産増加額	650,000	2,000	652,000
基本財産運用益		2,000	2,000
基本財産受取利息	650,000		650,000
基本財産受取配当金			
特定資産運用益		0	0
特定資産受取利息			
指定正味財産減少額		△ 1,500,000	△ 1,500,000
一般正味財産への振替額	△ 650,000	△ 2,000	△ 652,000
	△ 650,000	△ 2,000	△ 652,000
投資有価証券評価益			
	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			111,113,587

[注記] 指定正味財産における基本財産投資有価証券の評価損益は、3月末時点の時価評価のため、本予算編成時には未算定である。